

代表研究者 プロフィール

- ◎ 伊藤 真利子
1980 年生まれ。青山学院大学大学院総合文化経済学研究科博士課程修了、博士（総合文化政策学）現在、静岡英和学院大学人間社会学部准教授。専門科目は、日本経済史、金融史。最近の著書に、「日本における国債問題の起源-なぜ日本は特例なのか・その歴史的背景-」,青山学院大学総合文化政策学部編『東アジアシンクロナイゼーション〜第一回アジア学術フォーラムの記録〜』ACL 出版局、2012 がある。
- ◎ 吉川 大介
1974 年生まれ。2006 年京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。現在、北海学園大学経営学部准教授。専門科目は、ファイナンス、金融システム。最近の著書に、『ファイナンスのための R プログラミング』（2013）, 共立出版がある。
- ◎ 土屋 陽一
1980 年生まれ。2005 年大阪大学大学院経済学研究科修士課程修了。現在、東京理科大学経営学部専任講師。専門科目は、マクロ経済学。最近の著書に、Assessing macroeconomic forecasts for Japan under an asymmetric loss function(2016),*International Journal of Forecasting*,32,233-242,lead article がある。
- ◎ 伊藤 隆康
1960 年生まれ。2002 年筑波大学大学院経営・政策科学研究科博士課程修了。現在、明治大学商学部教授。専門科目は、金融論。最近の著書に、「The Impact of Stock Price and Interest Rate on the REIT Market in Japan」,*International Journal of Business*,Vol.18,pp359-369 がある。
- ◎ 高屋 定美
1963 年生まれ。1991 年神戸大学大学院経済学研究科単位取得退学、博士号（経済学）取得。現在、関西大学商学部教授。専門科目は、国際金融論、欧州経済論。最近の著書に、『検証 欧州債務危機』,中央経済社,2015 年がある。
- ◎ 宮崎 智視
1977 年生まれ。2006 年一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得退学、博士号取得（経済学）。現在、神戸大学大学院経済学研究科准教授。専門科目は、財政学。最近の著書に、「Fiscal stimulus effectiveness in Japan : evidence from recent politics」,*Applied Economics*,Vol.48(27),pp2506-2515 がある。

第11回 研究助成論文報告会

（平成 28 年度 研究分）

日時 平成29年9月22日(金) 14時50分 開会

会場 ホテルメルパルク東京 3階 「牡丹の間」

一般財団法人 ゆうちよ財団

第 11 回 研究助成論文報告会

報 告 概 要

3 階 牡丹の間 14 時 50 分～18 時 30 分

14 : 50～15 : 00	開会の挨拶 一般財団法人 ゆうちよ財団 理事長 朝 日 讓 治
15 : 00～15 : 30	伊藤 真利子 静岡英和学院大学 人間社会学部 准教授 「戦時期の郵便貯金——1930 年代預貯金市場を中心として」
15 : 30～16 : 00	吉川 大介 北海学園大学 経営学部 准教授 「どうすれば景気に左右されずに資産を運用できるのか」
16 : 00～16 : 15	平成 29 年度 研究助成授与式 清水 克俊 (名古屋大学大学院 経済学研究科 教授) 渡辺 直樹 (名古屋市立大学大学院 経済学研究科 准教授) 安田 行宏 (一橋大学大学院 商学研究科 教授) 井上 武 (神戸大学大学院 国際協力研究科 准教授) 和田 良子 (敬愛大学 経済学部 教授)
16 : 15～16 : 30	コーヒーブレイク
16 : 30～17 : 00	土屋 陽一 東京理科大学 経営学部 専任講師 「アベノミクスは成長期待を高めたのか——株価予測の考察から」
17 : 00～17 : 30	伊藤 隆康 明治大学 商学部 教授 「マレーシアにおけるイスラム金融と従来型金融の比較」
17 : 30～18 : 00	高屋 定美 関西大学 商学部 教授 「マイナス金利政策の経験——ユーロ圏と欧州小国の経験から学ぶ」
18 : 00～18 : 30	平賀一希(共同研究者) 東海大学 政治経済学部 准教授 「公共投資と証券市場との関係に関する実証研究：産業別データを用いた分析」
18 : 30～	意見交換会 3 階 薔薇の間

◎ 伊藤 真利子 「戦時期の郵便貯金——1930 年代預貯金市場を中心として」

1930—40年代は、戦前の郵便貯金制度と戦後の郵便貯金制度とを結ぶ重要な質的転換点であるとともに、郵便貯金がその一環に組み込まれた戦後財政投融资制度の原型創出の時期であった。巨大化し、世界最大の貯蓄機関と称されるに至った我が国の郵便貯金の戦後における発展の歴史的前提は、両大戦間期の財政金融の激変を契機として1930年代から1940年代に準備され、敗戦および戦後復興と高度成長という新たな環境下の政策体系に組み込まれ、本来の制度設計の意図をはるかに超え、威力を発揮するようになった。本研究では、1930年代の日本経済の展開や財政金融政策の各画期と預貯金市場の動向を照らし合わせることで、当該期における郵便貯金政策(金利・貯蓄奨励・制度設計)の置かれた条件を明らかにし、当該期郵便貯金が問われていた課題およびその位置づけを明らかにする。

◎ 吉川 大介 「どうすれば景気に左右されずに資産を運用できるのか」

本研究は安定的な投資手法、とくにペアートレーディングに焦点をあて、最適な取引開始(あるいは終了)時点を導出するものである。この最適な取引開始(終了)時点を求めるにあたって、モデル・パラメータの推定に誤りがあることも勘案し、可能な限り頑健な投資戦略の構築を行った。その際、相対エントロピーをペナルティ関数として用い、明示的に最適な戦略の導出に成功した。

◎ 土屋 陽一「アベノミクスは成長期待を高めたのか——株価予測の考察から」

本研究は、2012年12月に誕生した安部内閣の経済政策である「アベノミクス」の成否を、株式市場の期待形成に焦点を当てて明らかにすることを目的とする。民間調査機関・エコノミストが発表する日経平均株価予測を用いて、アベノミクスが実際に成長期待を高めたのかを検証する。

◎ 伊藤 隆康「マレーシアにおけるイスラム金融と従来型金融の比較」

本稿ではマレーシアにおける期間が12カ月までの預金市場(イスラム金融とコンベンショナル金融)に焦点を当てた。具体的には、金融政策の予想がイスラム預金の収益率とコンベンショナル預金の利子率に与えた影響を検証して、利子率と収益率の形成を考察した。収益率と利子率はそれぞれ金融政策の予想と共和分の関係にあり、共に近い推移していた。しかし、予想が収益率と利子率に与える影響は1を超えていた。概ね期間が長くなればなるほど、影響が大きくなっていった。このことは期間が長い利子率と収益率は、金融政策の予想以外の要因、例えば、信用リスクなどの影響を受けて推移したことが示唆される。Bank Negara Malaysiaが発信する情報をベースに、市場では金融政策に関する予想が形成される。Bank Negara Malaysiaは市場との対話を通して、収益率と利子率のコントロールにある程度成功していると考えられる。また、マレーシアにおいては、収益率と利子率形成の観点からは、イスラム預金はコンベンショナル預金と変わらない。マレーシアの預金市場は分断することなく、イスラム預金とコンベンショナル預金が一つの預金市場を形成している。

◎ 高屋 定美 「マイナス金利政策の経験——ユーロ圏と欧州小国の経験から学ぶ」

本稿では欧州小国およびECBのマイナス金利政策についての分析を行ってきた。そこでえられた結論は、欧州小国の場合、非ユーロ圏であっても対ユーロレートに対して増価圧力を回避することに目的があり、その目的を達成することには寄与したと考えられる。ただし、他の経済変数に対しては効果がないものといえる。金融機関の経営に対しては、ある程度の負の効果を与えたと推察されるが、それは深刻なものではなく預貸金利は2%前後のスプレッドは維持されてきた。

◎ 宮崎 智視「公共投資と証券市場との関係に関する実証研究：産業別データを用いた分析」

本報告論文では、公共投資が株価に与える影響についてのマクロ的効果に関する論点整理を踏まえ、助成期間中に行われたHiraga et al. (2016)の結果の一部を紹介した。

公共投資・社会資本が株価に与える影響は、短期および長期の双方に目配りすることが必要と考えられる。このことに基づき、Hiraga et al. (2016)では予測誤差の分散分解の結果のうち4期先までを短期的な効果、10期先以上を長期的な効果として、公共投資・社会資本の株価の変動に対する貢献の大きさを探った。分析の結果、短期よりは長期の効果がわずかに大きいものの、その大きさは最大でも5%前後であるとの結果が得られた。この結果は、公共投資・社会資本は株価の変動に対してそこまで大きな影響を持つものではないことを示唆している。